

# SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>

(旧:ニュージャパン・インデックスファンド<DC年金>)

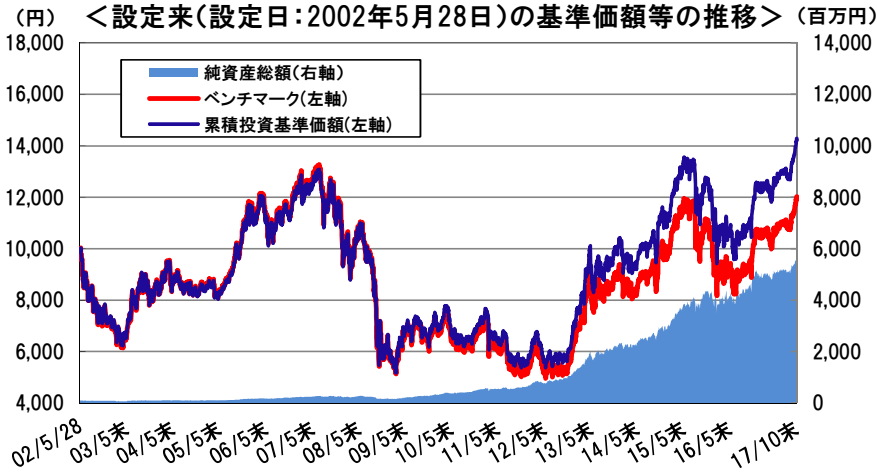
追加型投信/国内/株式(インデックス型) 月次レポート



販売用資料

※2009年4月2日付で SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>へ名称変更しました。

## 2017年10月31日基準



※基準価額は信託報酬控除後のものです。また、累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※ベンチマーク:設定日から2009年3月31日まではニュージャパンインデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100の騰落率を連続させて計算しております。上記グラフは設定日の前営業日を10,000とし、これらを連続させて指数化しております。

基準価額	純資産総額
13,862 円	5,568 百万円
前月末比	
+739 円	

組入資産の状況 (単位:百万円)		
組入資産(ファンド)	金額	組入比率
マザーファンド	5,553	99.72%
現金等	15	0.28%
純資産総額	5,568	100.00%

組入資産(マザーファンド)		
国内株式	金額	組入比率
国内株式	5,448	98.11%
現金等	104	1.89%
純資産総額	5,552	100.00%

※比率は純資産総額に対する割合です。

## ファンド(分配金再投資)及びベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年(年率)	3年(年率)	5年(年率)	設定来(年率)
ファンド収益率(分配金再投資)	5.63%	9.62%	15.13%	26.88%	9.94%	19.74%	2.31%
ベンチマーク収益率	5.75%	8.86%	14.41%	25.13%	8.09%	17.79%	1.17%
差	-0.12%	0.76%	0.72%	1.75%	1.84%	1.95%	1.14%
ファンドリスク(分配金再投資)				8.25%	17.06%	17.05%	18.53%
ベンチマークリスク				8.59%	17.60%	17.34%	18.76%

※ファンド収益率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。

※収益率は2015年5月29日基準より、年率換算したものを記載しております。

※収益率・リスクともに月次収益率より算出しております。なお、収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。(期間が1年未満の場合は年率換算していません。)

※標準偏差とは、測定期間内のファンドの平均リターンから各時点のリターンがどの程度離れているかを示す値です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種名	ウェイト
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.72%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.58%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.97%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.59%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.27%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.13%
7	キーエンス	電気機器	2.04%
8	ソニー	電気機器	1.98%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.85%
10	任天堂	その他製品	1.81%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 収益分配金(税引前)の推移

決算日	分配金
第11期(2013/5/27)	0円
第12期(2014/5/27)	0円
第13期(2015/5/27)	0円
第14期(2016/5/27)	0円
第15期(2017/5/29)	0円
設定来累計	286円

※収益分配金は1万円当たり円単位です。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※2009年4月2日付で SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>へ名称変更しました。

## 1.市場動向

10月の株式市場は、大型株主導で上昇基調となりました。月の前半は、日銀短観の改善に加え国内外の良好な経済指標を背景に上昇しました。中旬にかけても、世界的な景気拡大や、衆議院総選挙の速報で与党優勢の報道により、国内政治リスクへの懸念が後退し上昇が続きました。月の後半は、米国の予算案が可決されたことで税制改革実現への期待の高まりや、衆議院総選挙で与党が3分の2以上の議席を獲得したことが好感され一段と上昇、24日には日経平均株価は過去最長の16連騰を記録しました。その後、欧州中央銀行(ECB)政策理事会の内容を好感した欧米株高や、好業績銘柄の株価上昇などを背景に上昇基調は続きました。国内外の良好なファンダメンタルを背景に日経平均株価は21年ぶりに終値で22,000円台を回復し、月の高値圏で月末を迎えました。

業種別では33業種すべて上昇し、特に非鉄金属、電気機器、金属製品などが大きく上昇しました。指数の動きは、TOPIX100+5.8%、日経平均株価+8.1%、TOPIX+5.4%、日経ジャスダック平均株価+2.7%、東証マザーズ指数+3.7%となりました。当月のTOPIX100は、大型株の上昇率が相対的に大きかったことからTOPIXを+0.4%上回りました。

為替に関しては、ドル/円は112円台半ばでスタートした後、月初は米雇用統計において市場予想を上回る賃金上昇率の加速を背景にドル買い・円売りとなる一方、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを受けた円買いにより一進一退の推移となりました。その後、市場予想を下回る米消費者物価指数(CPI)を受けドル売り・円買いとなり、一時111円台半ばまで円高が進みました。しかし、中旬以降は衆議院総選挙で与党優勢との報道に加え、米国の税制改革が進展するとの期待などを背景にドル買い・円売りとなり、大きく円安が進みました。月末にかけて、衆議院総選挙での与党勝利や、米国の良好な四半期GDPなどを背景に円安基調は続き、結局1ドル113円台半ばで終わりました。

## 2.運用実績

当月の運用成績は、マザーファンド、ベビーファンド共にベンチマークに対し▲0.1%の下方乖離となりました。株式の売買実績は、購入129万円、売却202百万円、回転率は6.16%となりました。なお、TOPIX100の銘柄入替えにより、コンコルディア・フィナンシャルグループの全売却、リクルートホールディングス及びニトリホールディングスの新規組入を月末に行いました。

### ■ TOPIX100について

東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100構成銘柄は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額(浮動株比率を反映させたもの。以下同じ)及び流動性の高い100銘柄で構成される大型指数のことをいい、Core30<sup>※1</sup>とLarge70<sup>※2</sup>を合計した100銘柄により構成されています。

※1 Core30とはTOPIXの構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い30銘柄で構成される超大型指数のことをいいます。

※2 Large70とはTOPIXの構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。Large70は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、TOPIX100のうちCore30に含まれない70銘柄で構成される指数のことをいいます。

各指数を構成する銘柄数は、毎年10月の定期入替時において適用される「原則数」であり、その後の定期追加(新規上場等)や上場廃止等によって、各株価指数の算出対象数は、一時的に原則数を上回ることもあれば下回ることもあります。

### ■ TOPIX100の著作権等

TOPIX100は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。また、本ファンドは(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。(株)東京証券取引所は、TOPIX100の指数値の正確性、完全性を保証するものではなく、算出または誤謬、遅延または中断、及びファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※2009年4月2日付で SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>へ名称変更しました。

## 《本ファンドのリスク》

本ファンドは株式を中心とした値動きのある有価証券を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は 全て投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因としては以下のものがあります。

### 株価変動リスク

本ファンドは株式を主要投資対象としていることから、株式の運用に係る価格変動リスクを伴います。一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動するため、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

### 金利変動リスク

一般に金利が上昇(低下)した場合は、債券の価格は下落(上昇)します。金利水準の大きな変動は、株式市場に影響をおよぼす場合があります。本ファンドの基準価額の変動要因になります。

### 信用リスク

投資した企業や取引先等の経営・財政状況の悪化または悪化が予想される場合等により株式の価格が下落した場合、もしくは債券及びコマーシャル・ペーパー等短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合等には、当該商品の価格は下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

## 《お客様に直接・間接的にご負担いただく費用等》

(お買付時に直接ご負担いただく費用はありません)

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

信託報酬 純資産総額に対して年率0.2592%(税抜0.24%)

\*約款変更に伴い、平成21年4月2日より信託報酬率を引き下げました。

その他の費用 監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差し引かれます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面でご確認ください。その他の費用は監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様へ帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



※2009年4月2日付で SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>へ名称変更しました。

### 《お申込メモ》

信託設定日	平成14年5月28日
お買付単位	1円以上1円単位
お買付価額	お申込日の基準価額
お買付代金の支払い	販売会社の定める期日までにお支払いください。
決算および分配	年1回の決算時(原則5月27日)に分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限
ご換金価額	解約申込日の基準価額 代金は、原則解約申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに解約時及び償還時の個別元本超過額に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 《委託会社、その他の関係法人》

**委託会社: SBIアセットマネジメント株式会社**  
(信託財産の運用指図及び運用報告書の作成等を行います。)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会

**販売会社: 株式会社SBI証券**  
(受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**受託会社: 三井住友信託銀行株式会社**  
(信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金及び償還金等の交付を行います。)

- ・ 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・ 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- ・ 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。